



The Supporters Times

サポーターズタイムズ



衆議院議員 秋葉賢也 政策・活動レポート

『重要土地利用規制法』の運用状況～日本の安全保障を強化する～



重要土地利用規制法は、自衛隊の基地や原子力発電所、離島など、安全保障上重要な施設の周辺などの土地利用を規制するもので、2021年6月に法制化しました。当時、私は安倍総理の首相補佐官でしたが、自民党の外交部会長を務めていた時に、たたき台となる法案の骨格を策定することに尽力しました。法律では、自衛隊の基地や原子力発電所といった重要インフラ施設の概ね1キロの範囲、それに国境に近い離島などを「注視区域」に指定し、国が土地などの所有者の氏名や国籍などを調査できるとともに、例えば、区域内で大きな構造物を立てて電波を妨害したり、ライフラインを寸断したりといった日本の安保を脅かす土地利用を確認すれば、所有者に勧告・命令ができます。違反した場合は、2年以下の懲役もしくは200万円以下の罰金、またはその両方が科されます。

さらに、このうち、司令部の機能がある自衛隊の基地周辺や国境に近い無人島など、特に重要性が高い区域を「特別注視区域」と定め、一定以上の面積の土地などを売買する際には、氏名や国籍などを事前に届け出ることを義務づけています。

昨年の9月から全面施行されましたが、「注視区域」に指定されたのは、自衛隊の牧の内訓練場（北海道）や八丈島（東京都）など29カ所、また、「特別注視区域」として、自衛隊の根室分屯基地（北海道）、対馬防備隊（長崎県）、沖ノ島（島根県）など29カ所が指定されました。これらの合計58カ所がある5都道県10市町に加えて、2025年までに約600カ所以上を指定する方針です。

選定の基準は、「無人の国境離島」「警戒監視・情報機能」や「人の目が届きにくく、現地情報の把握が困難」等ですが、日本の安全保障を強化する観点からスムーズに実行されることを期待しています。

安全保障をめぐる国際情勢が緊迫化する中で、諸外国では土地の所有・利用をめぐる問題意識が高まり、投資管理を強化する動きが強まっています。例えば、米国では、外国資本等による米国企業や事業への投資管理を行う「対米外国投資委員会」の機能が強化され、2020年2月からは直接投資に加え、不動産投資も審査の対象になりました。日本でも重要土地利用規制法を実効性のあるものにしていかねばなりません。

野党が言うように、憲法9条の存在と「平和憲法を守れ」の掛け声だけで、わが国が戦後80年近く平和を維持し、経済的な成長・繁栄を遂げてきたわけではありません。これまで「イラク特措法」や「平和安全法制」の制定をはじめ、閣議決定された「安全保障関連三文書（国家安全保障戦略・国家防衛戦略・防衛力整備計画）」、「経済安全保障推進法」の成立など、安全保障の強化に不可欠な立法措置に加えて、防衛の最前線において、24時間365日、休むことなく厳しい任務を果たしている自衛隊員や海保職員などによる不断の絶え間ない献身的な努力によって守られてきたことを忘れてはなりません。日本の島の数を35年ぶりに数え直し、これまでの6,852から14,125に倍増したことも踏まえて、国益に

衆議院議員 秋葉賢也

確かな実現力! 秋葉賢也は走り続けます!!

秋葉代議士(元厚生労働副大臣)に聞く!

新設が検討されている

内閣感染症危機管理統括庁

国立健康危機管理研究機構

とは?

未知の感染症から国民の生命を守ることは国家の責務です。



新聞やニュースで、今国会で『内閣感染症危機管理統括庁』や『国立健康危機管理研究機構』の設置に関する改正法案の成立が予定されているという記事を見ましたが、新設される組織は、どのような役割を果たすのかについて、簡潔にご説明下さい。

秋葉代議士

▶まず、日本政府は、2月7日に『新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案』と『内閣法改正案』を閣議決定致しました。これら法案の主なポイントは、以下の通り、内閣総理大臣の『指揮権』と『内閣感染症危機管理統括庁』の設置にあります。

①『新型インフルエンザ等対策特別措置法改正案』のポイント

この改正法案のポイントは、感染症の初期段階における内閣総理大臣の権限強化です。

具体的には、①新たな感染症が国民生活や経済に重大な影響を及ぼすおそれがある場合、内閣総理大臣が新型インフルエンザ等対策本部(政府対策本部)長として、国の行政機関の長および都道府県知事に対し、政府対策本部設置時から『指示権』を行使することが可能になります。

つまり、緊急事態宣言やまん延防止措置等重点措置の発令を待たず、内閣総理大臣は『指示権』の行使が可能に!

また、この改正法案の成立により、市町村等自治体でクラスターが生じ、業務継続が困難になる場合に備え、業務代行できる内容や時期が拡大されます。

②【内閣法改正案】のポイント

この改正法案は、内閣官房に新たに感染症対策を行う『内閣感染症危機管理統括庁』の新設を定めています。

『内閣感染症危機管理統括庁』は、平時38人、有事101人の規模で業務を遂行する予定で、今秋の設置が予定されています。

▶次に、政府が今通常国会で関連法案を成立させ、2025年に設置を予定しているのが『国立健康危機管理研究機構(日本版CDC)』です。日本版CDCのポイントをまとめると、次の通りです。

- ☆**機構の目的** ▶感染症医療の調査、研究、感染症危機の予防、拡大防止。
- ☆**機構の通常業務** ▶感染症の予防医療の研究開発、医療提供、国際協力。地域衛生研究所の調査・検査の強化の支援。科学的見地を首相と厚生労働大臣に報告。
- ☆**危機対応業務** ▶政府対策本部長(総理大臣)の必要に応じ、理事長や役員が政府対策本部に出席・意見を述べる。
- ☆**組織体制** ▶理事長は厚生労働大臣が任命し、組織形態は特殊法人とする。



歯の健康は全身の健康につながります!

改正歯科健診推進法案のポイント



国民皆歯科健診の実現に向けて活動を続けてきた秋葉代議士。今国会に提出される『改正歯科口腔保健推進法案』(議員立法)のポイントを簡潔に説明頂きました。

Q 今改正案(議員立法)のポイントを教えてください!

秋葉代議士 歯周病等口腔の健康と糖尿病等の身体の健康の関係性や口腔の健康と医科医療費の関係性が全国レベルで指摘されており、政府は制度改正に必要なエビデンスを収集しています。政府の制度改正に先立ち、今回、議員立法として提出される改正案では、次の内容を盛り込んでおります。

- 目的規定の改正** 歯科疾患予防に向けた取り組みが、「健康寿命の延伸に資する」ことを明記。
- 国民の責務の改正** 国民の責務として、「定期的歯科健診の受診」や「必要に応じた歯科医療受診」を規定。
- 財政措置等の改正** 財政措置の対象となる施策の内容として、国民の定期歯科健診の受診環境の整備に関する施策を国が例示すること。

今回の改正案は、健康寿命延伸に歯科健診が重要な役割を果たすことを法律に明記した点を評価できますが、更に『国民皆歯科健診の制度化』を実現するよう、国政で取り組んで参ります。

健康診断は、毎年受診することが企業に義務付けられておりますが、歯科健診は有害な業務従事者のみ義務化されております。『国民皆歯科健診』の実現は、虫歯・歯周病の早期発見・治療、そして全身の健康に役立ちます!



秋葉前復興大臣 /

ALPS(アルプス)処理水の海洋放水は大丈夫?



誤った情報による(風評)被害を生み出さない為にも、ALPS処理水についてご理解頂きますよう、宜しくお願い致します。

Q. ALPS(アルプス)処理水って何ですか?

秋葉前復興大臣⇒ **ALPS処理水**とは、「トリチウム以外の放射性物質が安全に関する規制基準値を確実に下回るまで多核種除去整備等で浄化処理された水」を意味します。**トリチウム(三重水素)**は水素のなかまで、雨水、海水、水道水等はもちろん私たちの身体の中にも存在しています。

Q. トリチウムは、私たちの健康を害しませんか?

秋葉前復興大臣⇒ トリチウムから放出される放射線はとても弱く、皮膚を通ることもできないと科学的に証明されています。またトリチウムが体内に入っても蓄積されず、水と一緒に排出されます。貯められた水(東京ドーム1杯分)のうちトリチウムは目薬1本分で、ALPS処理水を海に流した場合のトリチウム濃度は、皆さんが日常生活で使用している水道水とほぼ同じレベル(WHOによる飲料水基準(トリチウム)は10,000ベクレル/リットル)になります。世界中の原子力施設から各国の規制基準に従いトリチウムが海や大気に放出されているのです。

ALPS処理水の海洋放出に伴う300億円の販促支援策

ALPS処理水の海洋放出により、水産物の需要減少や風評に影響が生じた場合に備え、政府が水産物の販路拡大や一時的買取り・保管を支援する事業を創設しました。是非、ご活用下さい。

水産物の販路拡大等への取組への支援策

企業の食堂や学校給食・こども食堂等へ水産物の提供をする際に必要な食材調達費、加工費、運送費などが支援されます。

【社食:1/2補助、給食:定額補助】

販路PRや直売会の開催、新商品開発など、多様な販路拡大の取組に必要な経費が支援されます。

【補助率:1/2】

新たに水産物のネット販売を始める際に必要なECサイト登録料、広告宣伝費等も支援されます。

【補助率:2/3】

風評被害を受けた水産物の一時的な買取り・保管への支援策

水産物の買取りや保管等に必要な資金の借入金利が支援されます。

【借入金利:実質無利子化】

水産物の保管に要する経費(保管料、入出庫料、加工料、運送費等)が支援されます。

【補助率:定額補助】

保管した水産物の販売先の早期確保に必要な需要開拓経費(買取り・保管等に係る費用の15%)が支援されます。

【補助率:定額補助】

ALPS処理水の海洋放出に伴う風評被害等で水産物の需要減少への対応

	販路拡大等への支援			買取り・保管等への支援
	社食、学校給食	販路拡大	EC販売	
申請者の要件	漁業関係団体、民間事業者			主に漁業関係団体
補助額	上限:1億円 下限:100万円	上限:5000万円 下限:100万円	上限:5000万円 下限:100万円	上限・下限なし
事業実施期間	最長6か月	最長6か月	最長6か月	最長2年6か月

お問合せは、公益財団法人水産物安定供給推進機構 TEL 03-3254-7044



現地現場主義

東日本大震災から丸12年



荒浜の慰霊碑

犠牲になられた御霊に哀悼の意を表し、ご遺族の皆様にご心よりお悔やみ申し上げます。風評と風化という二つの風を克服しながら「東北の復興なくして日本の再生なし」という思いで、引き続き復興・創生に全力で取り組んで参ります。

東北自動車道「菅生スマートインターチェンジ」開通!



3/25、菅生スマートインターチェンジが開通しました。スポーツランドSUGOへの利便性も高まり地域振興や渋滞緩和が期待されると同時に、仙台の三次救急医療圏へのアクセスも一段と向上しますね!そもそも日本の高速道路のICの間隔は、欧米諸国と比べ約2倍も長く、高速道路が通過しているのにICが設置されていない市町村もあります。今後、高速道路の有効活用や地域振興のためにもスマートICの積極的な導入の促進が必要です!

KENYA AKIBA GENCHI GENBA

タウンミーティング

(国政報告会)

- 4月21日(金) 19:00 **泉区** 長命ヶ丘市民センター (長命ヶ丘2-14-15)
- 4月22日(土) 19:00 **若林区** 若林市民センター (若林3-15-20)
- 4月28日(金) 19:00 **宮城野区** 新田コミュニティーセンター (新田2-11-30)

※感染予防対策等に留意して実施します。

都市計画道路 宮沢根白石線開通!

宮沢根白石線は秋保通(国道286号)と広瀬湖畔通が交わる宮沢橋から仙台市街地を南北に縦断し松陵ニュータウン等の泉区内の住宅地を經由し、富谷市明石台の新興住宅地を經由して根白石までの都市計画道路です。2019年6月に南光台と国道4号仙台バイパスを結ぶ「浦田工区」が開通し、この度2023年3月23日、宮沢橋と仙台駅東口を結ぶ「南鍛冶町工区」と「舟丁工区」がついに開通しました。渋滞緩和が期待されますね!



スタート電気・都市ガス料金の負担軽減

電気・都市ガス料金の引き下げには、新たな申請や手続きを行う必要はありません!【標準世帯】夫婦+子供2人

電気代
標準世帯
約**2,800円/月**
負担軽減!

都市ガス代
標準世帯
約**900円/月**
負担軽減!

~ kenya's PLOFILE ~

- 昭和37年7月3日宮城県丸森町生まれ。寅年・蟹座・A型・180cm・70kg。
- 角田高校を経て、中央大学法学部卒業、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了(法学修士)、同法学研究科博士課程後期満期退学。
- (財)松下政経塾卒塾(第9期生 宮城県初)を経て、宮城県議会議員(3期)、総務大臣政務官、厚生労働副大臣および復興副大臣、衆議院環境委員長、内閣総理大臣補佐官、復興大臣・福島原発事故再生総括担当を務める。現在、衆議院議員(7期連続当選)。
- 母校の中央大学商議員や保護司を務める。東北医科薬科大学講師、宮城大学講師、仙台青葉学院短期大学講師などを歴任。

秋葉賢也事務所
〒981-3121 仙台市泉区上谷刈4-17-16
Tel 022(375)4477 Fax 022(375)0057
www.akiba21.net 購読料 年額10,000円 自由民主党宮城県第二選挙区支部

※ お願い 本紙「サポーターズタイムズ」を是非ご購読ください ⇒ お申込みは仙台事務所までお電話を !!

ハガキや切手、コピー用紙などを、是非、カンパ下さい!!